

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大・名・福

コード番号 6504

URL <http://www.fujielectric.co.jp>

代表者 取締役社長 伊藤 晴夫

問合せ先責任者 経営企画担当ゼネラルマネージャー 南 浩一

TEL (03) 5435-7213

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日

配当支払開始予定日 平成20年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	922,172	1.6	35,883	△22.3	35,808	△26.6	16,792	△27.4
19年3月期	908,059	1.2	46,208	12.7	48,762	16.6	23,142	24.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	23	49	22	52	6.3	3.5	3.9
19年3月期	32	37	31	24	8.4	4.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 344百万円 19年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	1,035,951		263,255		24.6	355	98
19年3月期	1,024,832		284,553		26.8	384	53

(参考) 自己資本 20年3月期 254,434百万円 19年3月期 274,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△13,195	△36,694	54,212	22,092
19年3月期	12,764	△34,440	18,755	19,135

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	4	00	4	00	8	00	5,719	24.7	2.1
20年3月期	4	00	4	00	8	00	5,718	34.1	2.2
21年3月期(予想)	未定		未定		未定		未定		未定

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	400,000	0.1	500	△7.1	500	△65.7	△7,000	—	△9	79
通期	925,000	0.3	42,000	17.0	42,000	17.3	20,000	19.1	27	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（富士電機半導体マレーシア社） 除外 0社

（注）詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 746,484,957株 19年3月期 746,484,957株

② 期末自己株式数 20年3月期 31,743,998株 19年3月期 31,601,376株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,814	22.9	8,911	52.8	11,373	38.8	9,825	60.5
19年3月期	16,932	△16.8	5,830	21.9	8,193	24.6	6,120	17.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	13	75	13	17
19年3月期	8	56	8	26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
20年3月期	444,502	202,511	202,511	202,511	45.6		283	34
19年3月期	458,590	225,951	225,951	225,951	49.3		316	07

（参考）自己資本

20年3月期

202,511百万円

19年3月期

225,951百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く環境は、前半は中国をはじめとするアジア経済の高成長、国内民間設備投資の伸長に支えられ堅調に推移しましたが、後半においては、原油価格、素材価格の更なる高騰、建築基準法の改正、米国のサブプライム住宅ローン問題の影響、また、足もとでは電子部品の市況や世界半導体出荷に弱さがみられるなど、先行きは不透明感が強まっております。

このようななか、当社グループは中期経営計画の中間年度として、成長機会を確実に捉え収益体質の強化を図り、最終年度の目標達成への礎を築くため、成長分野への経営資源の集中を積極的に推し進めるとともに、グループをあげた業務革新活動等により、コスト競争力の強化に取り組みました。その結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前期に対して上回りました。部門別には、電機システム部門では、好調な事業環境を確実に捉えるべく、注力業種への取り組み強化を図った結果、前期を上回りました。機器・制御部門では、駆動制御分野において堅調に推移しましたが、器具分野において国内市場の低迷の影響を受け、前期を下回りました。電子デバイス部門では、積極的な設備投資を行った結果、半導体分野では産業向けを中心に伸長しましたが、ディスク媒体分野では当初の想定を大幅に下回ったため、前期に対して微増に留まりました。リテイルシステム部門では、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の取り込みや通貨機器の拡大により、前期を上回りました。

なお、下半期においては、国内市場の悪化ならびに米国経済の減速影響、円高影響、電子部品等の景気の弱さの影響を受け、器具分野、駆動制御分野、半導体分野を中心に減速しました。

利益面では、積極的な設備投資を行っているディスク媒体分野において、上半期の主要顧客の販売減や業界再編の影響を受け、減価償却費等の固定費の増加を補うだけの物量の確保ができず、前期を大幅に下回りました。この結果、営業利益、経常利益、当期純利益は前期を下回りました。

なお、ディスク媒体分野は、下半期において設備の増産対応および垂直磁気記録方式への切り替えの前倒しを行い、更にスペックイン活動の加速により、生産数量、出荷数量とも回復しました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

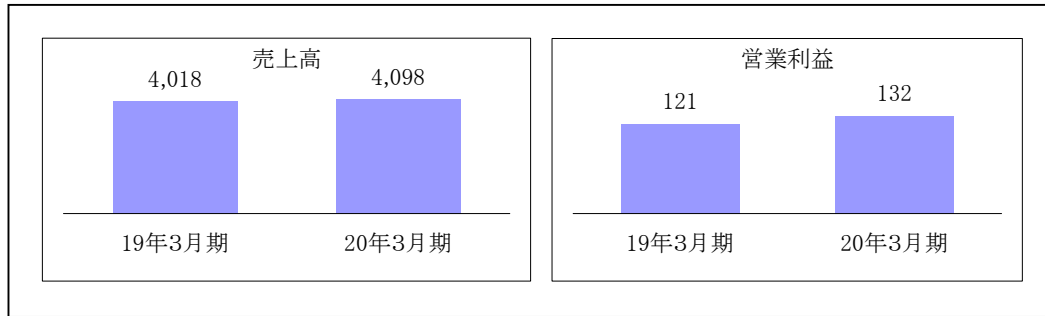
	19年3月期	20年3月期	前期比
売上高	9,080	9,221	101.6%
営業利益	462	358	77.7%
経常利益	487	358	73.4%
当期純利益	231	167	72.6%

(注) 当期における連結子会社の異動については、新規会社数が3社、除外会社数が2社であり、平成20年3月31日現在の連結子会社数は68社であります。

②部門別の状況

《電機システム》 対前期：売上高2.0%増加、損益9.0%増加

(単位：億円)



当期の部門全体の売上高は、前期比2.0%増の4,098億円となり、営業利益は前期に比べ9.0%増の132億53百万円となりました。

当部門では、年間を通じて、民需分野の強化に向けた事業構造改革および経営体質強化に努めました。その結果、好調な事業環境を確実に捉え、売上高の増加および営業利益の拡大を達成することができました。

制御システム分野では、売上高は情報システムの大口案件等により前期を上回りましたが、営業利益は太陽電池事業の投資の増加等の影響により前期を下回りました。

環境システム分野では、国内の官公需市場の縮小を背景とした水処理システムの案件減少により、売上高、営業利益とも前期を下回りました。

電機プラント分野では、鉄鋼業界をはじめとした民需分野の大口案件の増加により、売上高、営業利益ともに前期を大幅に上回りました。

なお、受注については、鉄鋼、化学、電機・電子などの注力業種向け案件を中心に好調に推移しました。

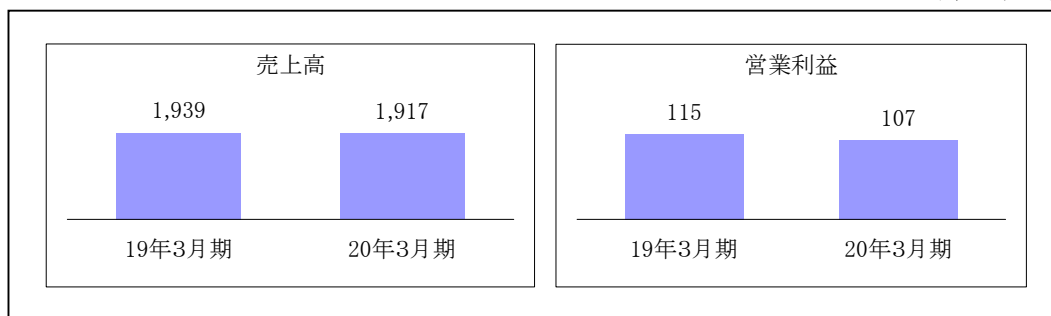
発電プラント分野では、売上高は火力発電設備の大口案件の減少により前期を大幅に下回りましたが、営業利益は採算性の向上により前期を上回りました。

なお、受注については、アジアをはじめとした電力需要の高まりを受け、地熱発電設備などで堅調に推移しました。

工事部門では、売上高は大口案件の減少により前期を下回りましたが、営業利益は中小口案件の利益率増加により前期を上回りました。

《機器・制御》 対前期：売上高1.1%減少、損益7.6%減少

(単位：億円)



当期の部門全体の売上高は、前期比1.1%減の1,917億円となり、営業利益は前期比7.6%減の107億12百万円となりました。

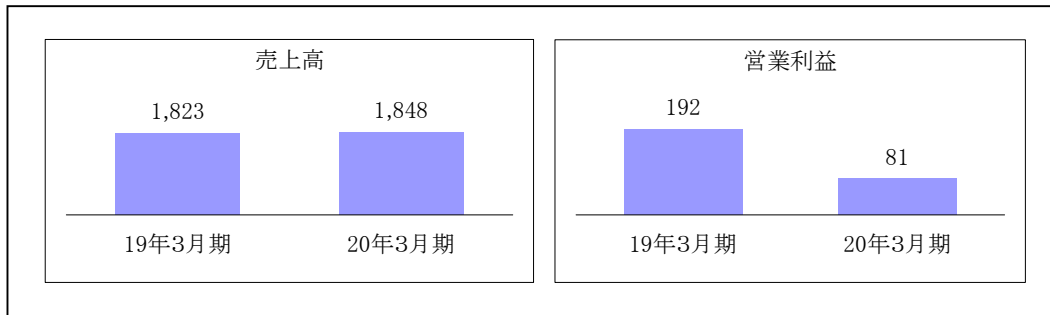
国内市場では、民間設備投資の増勢基調が減速するなか、好調業種への拡販活動の強化を図りました。海外市場では、高成長を続ける中国での生産・販売拠点強化、北米での販売体制拡充に努めるとともに、グローバル対応商品の拡販に取り組みました。また、利益面では更なる経営体質強化を図るべく、機種統廃合をはじめとした、トータルコストダウンを推進しました。

器具分野では、売上高は、工作機械分野などの好調業種への拡販活動の強化や、人員の営業部門へのシフトなど営業活動の強化に注力しましたが、搬送機械分野などの市況低迷の影響により、前期を下回りました。営業利益は、機種統廃合などのトータルコストダウンを推進しましたが、売上高の減少影響、固定費の増加や素材価格高騰により、前期を下回りました。

駆動制御分野では、インバータ、サーボシステムで新商品の拡販に注力しました。国内市場においては、半導体関連やクレーンなど好調業種への拡販に注力し、売上高が伸長しました。海外市場では、中国向けをはじめ、欧州、北米などの地域で売上高を大幅に拡大しました。これらの結果、当分野の売上高は前期を上回りましたが、下半期においては国内市場の悪化により伸び悩み当初の想定を下回りました。営業利益は、固定費の増加や素材価格高騰の悪化要因を売上高の増加でカバーし、前期を上回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高1.3%増加、損益57.5%減少

(単位：億円)



当期の部門全体の売上高は、前期比1.3%増の1,848億円となり、営業利益は前期比57.5%減の81億62百万円となりました。

当部門の事業特性は、市場環境の変化が激しいことに加え、技術革新のスピードも速く進むことにあります。

当期は、積極的な設備投資による生産能力の増強を進め、半導体分野ではフィリピン工場の拡大とマレーシアでの半導体製造会社の新設を行いました。ディスク媒体分野では垂直磁気記録方式に対応した設備への切り替えを前倒しで完了し、来期に向けた大幅な回復の基礎固めを行いました。更に、継続的な原価率の低減に取り組みました。また、マーケットと顧客視点に基づく研究開発体制の見直しを実施しました。

半導体分野では、情報電源向けがプラズマテレビ市場の伸び悩みにより売上が減少しましたが、主力の産業用 IGBT モジュールは旺盛な需要増に対応した積極的な増産投資の実施により売上が拡大しました。自動車電装向けでは新製品の投入により売上が増加しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。なお、下半期においては、景気の減速影響により、国内、海外ともに顧客の在庫調整の影響を受けました。

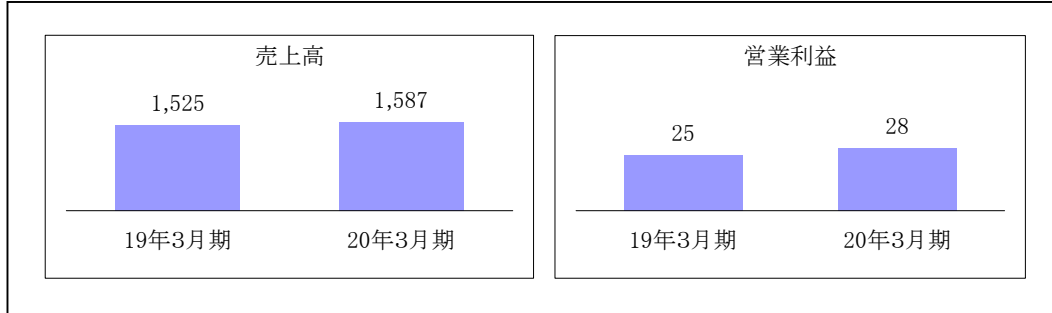
ディスク媒体分野では、上半期に主要顧客の販売減や業界再編の影響を受けましたが、下半期においては、設備の増産対応および垂直磁気記録方式への切り替えの前倒しを行い、更にスペックイン活動の加速により、生産数量、出荷数量とも回復しました。垂直磁気記録媒体では世界最高容量となる 2.5 インチガラス媒体(160GB/枚)、3.5 インチアルミ媒体(334GB/枚)を本格量産しました。これらの結

果、売上高は前期並みとなりましたが、営業利益は減価償却費等の固定費の増加を補うだけの物量が確保できず前期を大幅に下回りました。

画像デバイス分野では、売上高は価格下落が進行した影響により前期を下回りましたが、営業利益は生産合理化を進め前期を上回りました。

《リテイルシステム》 対前期：売上高4.0%増加、損益12.4%増加

(単位：億円)



当期の部門全体の売上高は、前期比4.0%増の1,587億円となり、営業利益は前期比12.4%増の28億17百万円となりました。

当部門では、「収益体質の強化」と「伸長分野の事業領域の拡大」を目標に掲げ、自販機の収益力向上を主体に構造改革に取り組むとともに、コールドチェーン機器、非接触ICカードを主体とする通貨機器の拡大に取り組みました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、飲料自販機は、大口顧客の投資抑制により業界需要が低迷した影響により減少しましたが、たばこ自販機での成人識別装置搭載機や成人識別改作作業が順調に推移し、自販機分野の売上高は前期を上回りました。通貨機器は、自動釣銭機やコピー機用課金装置の大口商談、電子マネー関連機器での新機種の新機種の拡販などにより、売上が大きく伸長しました。これらの結果、当分野の売上高は前期を上回り、営業利益は鋼材価格等の高騰影響を、固定費削減を主体とする構造改革、コストダウンにより吸収し、前期を上回りました。

コールドチェーン機器分野では、建築基準法の改正、個人消費の低迷等により食品流通業の設備投資が大幅に減少するなか、改装物件や特殊ロケーション案件を中心に積極的な受注活動を展開した結果、売上高は前期を上回りました。営業利益は、営業体制強化に伴う経費の増加、素材価格の高騰影響などにより前期を下回りました。

《その他》 対前年同期：売上高0.3%減少、損益18.1%増加

当期の部門全体の売上高は、前期比0.3%減の652億円となり、営業利益は前期比18.1%増の24億85百万円となりました。

③次期の見通し

次期につきましては、今後の当社グループを取り巻く経営環境は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速、ドル安・円高の為替動向、原油・素材価格の高騰など、不透明感を強めておりますが、企業の設備投資需要は依然として底堅く、長期的には緩やかな成長が見込まれます。また、海外経済も米国経済は減速感を強めているものの、中国、インド、ロシアなどの新興国での高成長により、全体的には回復を続けるものと見込まれます。

こうしたなか、当社グループは平成19年3月期から始まった中期経営計画の最終年度として、また、その先の将来に向けた成長機会をより積極的につかむべく、市場環境の変化にスピーディーに対応しつつ、グループのコア技術・人材を一層有機的に活用して、「強い富士電機グループ」の構築に挑戦します。そのため、新たな成長に向けた変革として、グループ経営機構の改革、グループ事業運営の改革、グループ人事・組織の改革に取り組みます。その一環として、事業ポートフォリオの強化に取り組むべく、電機システム部門に機器・制御部門を統合させ、さらに事業区分を見直します。これにより、「パワーエレクトロニクス技術によるソリューション・サービス」（ドライブ事業）と「プロセス・オートメーション、ファクトリ・オートメーション、ソシオ・オートメーションとソリューション・サービス」（オートメーション事業）を新たにグループの牽引事業として、徹底的に強化し、業績の更なる向上を図ってまいります。

平成21年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、次期の対米ドル為替円レートは、上半期100円/ドル、下半期95円/ドルを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	20年3月期 実績	21年3月期 見通し	対前期 増減率(%)
売上高	9,221	9,250	0.3
営業利益	358	420	17.0
経常利益	358	420	17.3
当期純利益	167	200	19.1

(部門別見通し)

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	20年3月期 実績	21年3月期 見通し	対前期 増減率(%)	20年3月期 実績	21年3月期 見通し	対前期 増減率(%)
電機システム	4,098	5,500	34.2	132	225	69.8
機器・制御	1,917	—	—	107	—	—
電子デバイス	1,848	2,350	27.2	81	160	96.0
リテイルシステム	1,587	1,480	△6.8	28	40	42.0
その他	652	490	△24.9	24	15	△39.6
消去又は全社	△882	△570	—	△15	△20	—
合計	9,221	9,250	0.3	358	420	17.0

新たな電機システム部門においては、統合によりドライブ事業とオートメーション事業を牽引事業として業界最強の高成長・高収益企業を目指します。ドライブ事業としては、戦略的に事業統合を行うことにより、顧客ニーズにマッチした低コスト・高品質のコンポーネントとエンジニアリング力を軸とし、ワールドワイドでシステムソリューション分野を拡大します。オートメーション事業としては、センサとITソリューションを融合させ、「安全」をキーワードとした付加価値の高いサービスの提供を行い、グローバル市場への対応を図っていきます。

電子デバイス部門においては、半導体分野では、主力製品の IGBT モジュールの生産能力増強を進め、堅調な成長が期待される産業向けや自動車電装向けへの売上拡大を図ります。また、情報電源向けでは中国・アジア向けの技術営業体制を強化するとともに、海外生産能力の増強を進め売上拡大を図ります。ディスク媒体分野では、前期に垂直磁気記録方式への切り替えが完了した生産ラインをフルに活用し、市場の大容量化要求に応じていきます。更に、新規顧客の獲得、新機種スペックインの積極的な推進、生産性の更なる向上および製造原価率の低減を追求し、業績の大幅な回復を図ります。画像デバイス分野では、カラー機の伸長による市場規模の拡大が見込まれることから、カラー機向け新製品の投入を図ります。

リテイルシステム部門においては、市場環境の厳しい自販機では、省エネ・環境保護に重点をおいた自販機を柱に、社会貢献を担う高付加価値自販機の拡販を目指します。通貨機器は、変動の激しい事業環境に対応して開発・生産体制の構築、利益重視の営業活動の展開により、収益確保を目指します。コールドチェーン機器では、市場ニーズに合わせた製品やサービスの提供を更に強化し受注確保に取り組むと同時に、生産性の向上とコストダウンの推進、経費の削減を徹底し売上と利益の確保に取り組んでいきます。

(2) 財政状態に関する分析

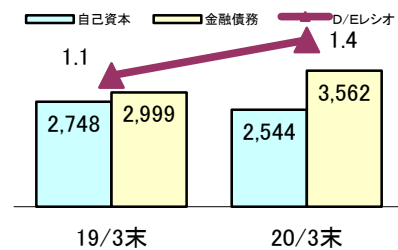
(単位：億円、倍)

	19/3 末	構成比 (%)	20/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	10,248	100.0	10,359	100.0	111
金融債務残高	2,999	29.3	3,562	34.4	563
自己資本	2,748	26.8	2,544	24.6	△204
D/E レシオ	1.1		1.4		0.3

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は1兆359億円となり、前期末に比べ111億円増加しました。流動資産は売上債権や棚卸資産の増加などを主因として478億円増加しました。固定資産は電子デバイス部門を主とした積極的な設備投資により有形固定資産が増加したものの、その他有価証券の時価評価差額相当分が減少したことなどにより、369億円減少しました。

金融債務残高は社債やコマーシャルペーパーの発行を中心に増加し、当期末では3,562億円となり、前期末に比べ563億円の増加となりました。

純資産は利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、当期末では2,632億円となり、前期末に比べ212億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ204億円の減少となり、2,544億円となりました。D/Eレシオは前期末に比べ0.3ポイント増加し1.4倍となりました。

(単位：億円)

	19年 3 月期	20年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	127	△131	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△366	△22
フリー・キャッシュ・フロー	△216	△498	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	542	354
現金及び現金同等物の期末残高	191	220	29

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、△498億円の資金の減少（前期は△216億円の減少）となり、前期に対して△282億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の減少は△131億円（前期は127億円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を計上した一方で、売上債権や棚卸資産などが増加したことが主な要因です。

前期に対しては、△259億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は△366億円（前期は△344億円の減少）となりました。これは、電子デバイス部門を中心とする積極的な設備投資を実施したことなどによるものです。

前期に対しては、△22億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は542億円（前期は187億円の増加）となりました。これは主として、社債およびコマーシャルペーパーの増加によるものです。

これらの結果、当期における連結ベースの現金および現金同等物の期末残高は、前期末残高に対して29億円増加し、220億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な研究開発投資や設備投資のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境を勘案し、配当金額を決定いたします。

内部留保金につきましては、一層の事業の選択と集中、および得意分野への積極投資を加速推進させるべく、研究開発、設備投資、グループ業務革新活動、海外事業の拡大、人材資源の活用など、グループ企業価値の創出・拡大に向け、有効活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境およびキャッシュ・フローの状況等に応じて、剰余金の配当を補完して機動的に行う利益還元策と位置付けております。

当期の期末配当につきましては、1株につき4円の配当を予定しております。

この結果、年間では中間配当の4円を加えて、8円となる予定です。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当期末現在において、当社が判断したものであります。

① 事業環境の変動等に係るもの

(i) 中国を中心としたBRICs経済の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫や中近東の不安定な情勢の長期継続等により、国際商品市況が高騰し、原材料・部品の価格が上昇してきております。これらの価格が一段と上昇した場合には、対応が追いつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 当社グループの売上は、民間設備投資や公共投資をはじめとする国内景気の動向と関連していません。特に電子デバイス部門はエレクトロニクス業界における市場動向と深い関わりがあり、この

ため、同業界における製品需給の急激な変動や競争の激化、およびそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (iii) 当社グループは、海外市場にも積極的に展開しており、特に中国をはじめとしたアジア市場向けには駆動制御装置、半導体、ディスク媒体等の販売拡大に注力しています。このため、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (iv) 当社グループでは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- (v) 当社グループの当期末での金融債務残高は3,562億円となっています。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の品質に係るもの

当社グループでは、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資に係るもの

当社グループは、成長が見込める事業に対し迅速に経営資源を集中させ、事業の拡大・発展を目指し、設備投資、研究開発投資を行っています。特に、多額の資金を必要とするディスク媒体分野、半導体分野の製品サイクルは短く、また製品需給の変動や競争が激しいことから、投資を回収できない可能性があり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術開発に係るもの

当社グループでは、市場ニーズに応じた技術開発に全力で取り組んでおりますが、急速な技術の進歩により他社に優位性を奪われたり、計画どおりに開発が進まずに適切な時機に市場への製品投入ができない可能性があり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外活動に係るもの

当社グループは、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ 社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

⑥ 知的財産権に係るもの

当社グループでは、当社グループの知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ アライアンスに係るもの

当社グループは、各事業分野における競争力の強化に向け、合併、提携等により第三者との協業に積極的に取り組んでいきます。これらの施策においては、当該第三者との協力関係が必要不可欠であります。制度、文化面などの相違から事業戦略、技術、製品および人事等の統合が円滑に行われず、十分な成果が得られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材に係るもの

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、技術・生産・販売・経営管理などの各分野において優秀な人材を確保・育成することはグループの成長に不可欠であります。そうした必要な人材を確保・育成できない場合には、今後のグループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の漏洩に係るもの

当社グループは事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大規模な災害や事故等に係るもの

当社グループは、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 土壌汚染に係るもの

当社グループの所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定または調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 退職給付債務に係るもの

当社グループは、従業員の退職給付について、退職一時金制度および企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用および債務を計上しております。また、当社および一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、および、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ コンプライアンスに係るもの

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟その他の法的手続に係るもの

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

富士電機グループは、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の 5 部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

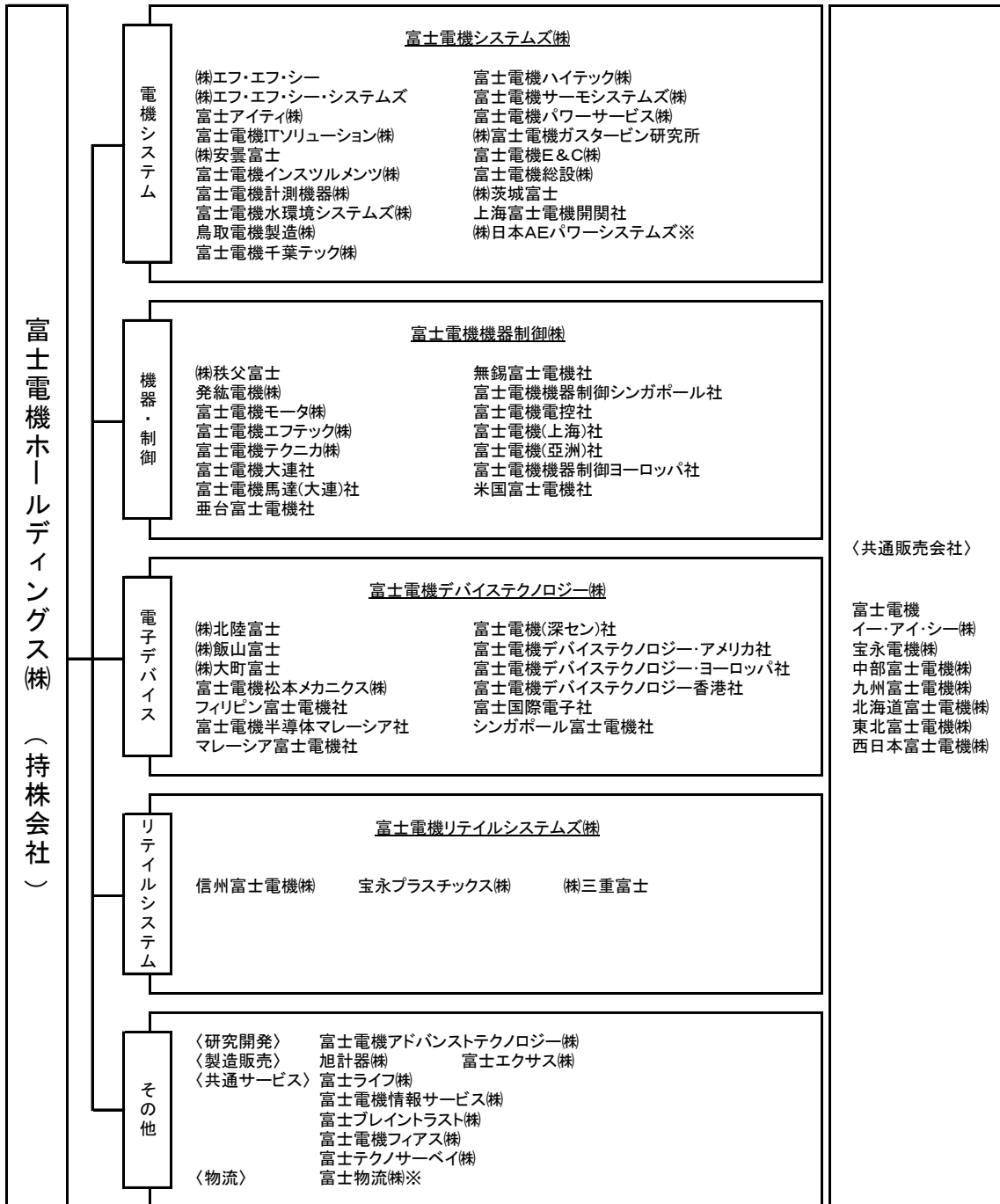
各部門に携わる連結子会社数は、富士電機システムズ㈱を中核会社とする電機システム部門が19社、富士電機機器制御㈱を中核会社とする機器・制御部門が16社、富士電機デバイステクノロジー㈱を中核会社とする電子デバイス部門が14社、富士電機リテイルシステムズ㈱を中核会社とするリテイルシステム部門が4社、その他部門が8社となっており、それに加えて各部門にまたがる連結子会社（共通販売会社）が7社あり、合計で68社となっております。

持分法適用会社につきましては、㈱豊田自動織機と物流サービス分野全般について事業提携・資本提携を行っている富士物流㈱、㈱日立製作所・㈱明電舎との変電機器の製造販売合弁会社である㈱日本AEパワーシステムズの2社となっております。

なお、富士電機E&C㈱および富士物流㈱の2社は東証二部に上場しております。

平成20年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は次頁のとおりであります。

※持分法適用会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.fujielectric.co.jp/ir/index06_2007.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は平成20年3月期の業績悪化を真摯に反省し、現中期経営計画の最終年度の平成21年3月期、およびその先の将来において、グループの持続的発展を実現し得る体制を構築することにあります。この具体的取り組みとして、平成21年3月期は新たな成長に向け次の経営改革に取り組んでまいります。

1) グループ経営機構の改革

当社グループは、平成15年に「事業分野毎の自己責任経営」、「事業特性や環境変化に則した機動的・スピーディーな事業運営」を目的として、純粋持株会社制に移行し、経営と事業執行を分離したグループ経営体制を構築しました。この改革により、事業会社の自律的な取り組みによる収益力の回復が図れましたが、その一方で「ステークホルダーの皆様と事業執行との距離の広がりによるコミュニケーション・ギャップ」、「グループ全体の視点に立った事業開発・再編の遅れ」、「複数の事業会社を跨がる施策スピードの低下」といったデメリットも顕在化してきました。

以上を踏まえ、次のとおり、富士電機グループとしての求心力の回復を図り、バランスのとれた経営体制を目指してまいります。

- ① 事業セグメント責任者の持株会社取締役の兼任化
- ② 持株会社の機能強化

グループの求心力の強化に向け、次のとおり持株会社の機能強化を図ります。

- ・グループ事業戦略の強化
- ・グループ技術開発の強化
- ・グループ市場戦略の強化

2) グループ事業運営の改革

事業運営組織の再編により、グループが保有する事業と技術のシナジーを最大限に引き出し、グループの成長を再加速させる新たな牽引事業の拡大・強化を図ります。

また、外部パートナーとの協業の積極展開により、事業ポートフォリオの強化を図ります。

① 新たな牽引事業の強化・拡大

「富士電機システムズ㈱」と「富士電機機器制御㈱」の駆動制御分野を統合し、「環境」と「安全」をキーワードとした「ドライブ事業」・「オートメーション事業」を牽引事業として徹底強化を図ります。なお、統合後の電機システム部門の事業区分は次頁【電機システム部門の新旧対比】をご参照ください。

② ベストパートナーとの協業による事業ポートフォリオの強化

- ・水環境事業の合併

わが国の水処理分野における「電機」(富士電機グループ)、「機械」(日本ガイシグループ)のナンバーワン企業同士による機電一体の合併会社「メタウォーター㈱」を本年4月に発足。

- ・受配電・制御機器事業の合併

世界トップメーカーの仏・シュナイダー社との水平統合によるグローバル展開の拡大等に向け、本年 3 月に合弁会社設立に関し基本合意いたしました。今後、合弁会社設立の最終合意に向け、協議を進めてまいります(合弁会社の設立時期は、当初の予定の本年 7 月 1 日以降になる見込みです)。

- ・「オートメーション事業」の体制強化と、富士通㈱との新たな協業関係の構築
 情報制御事業に関する富士通㈱との合弁会社「㈱エフ・エフ・シー」のノウハウと人材を再配置に向け、本年 6 月を目処に当社グループが所有する同社株式すべてを富士通㈱に譲渡するとともに、同社で富士電機グループ向け事業に従事している人材を承継することに合意しました。当社グループは、これらの人材を、牽引事業として注力する「オートメーション事業」のコア人材として有効活用を図ります。また、「グリーン IT」をはじめ、両社の事業領域全般にわたり新たな協業を推進いたします。

3) グループ人事・組織の改革

純粋持株会社移行に伴う事業部門の分社化に伴い、会社間の人材交流に壁が生じやすかった面を踏まえ、人事・組織の壁を打破するとともに、改革を加速させるためのグループ人材の戦略的再配置を行います。

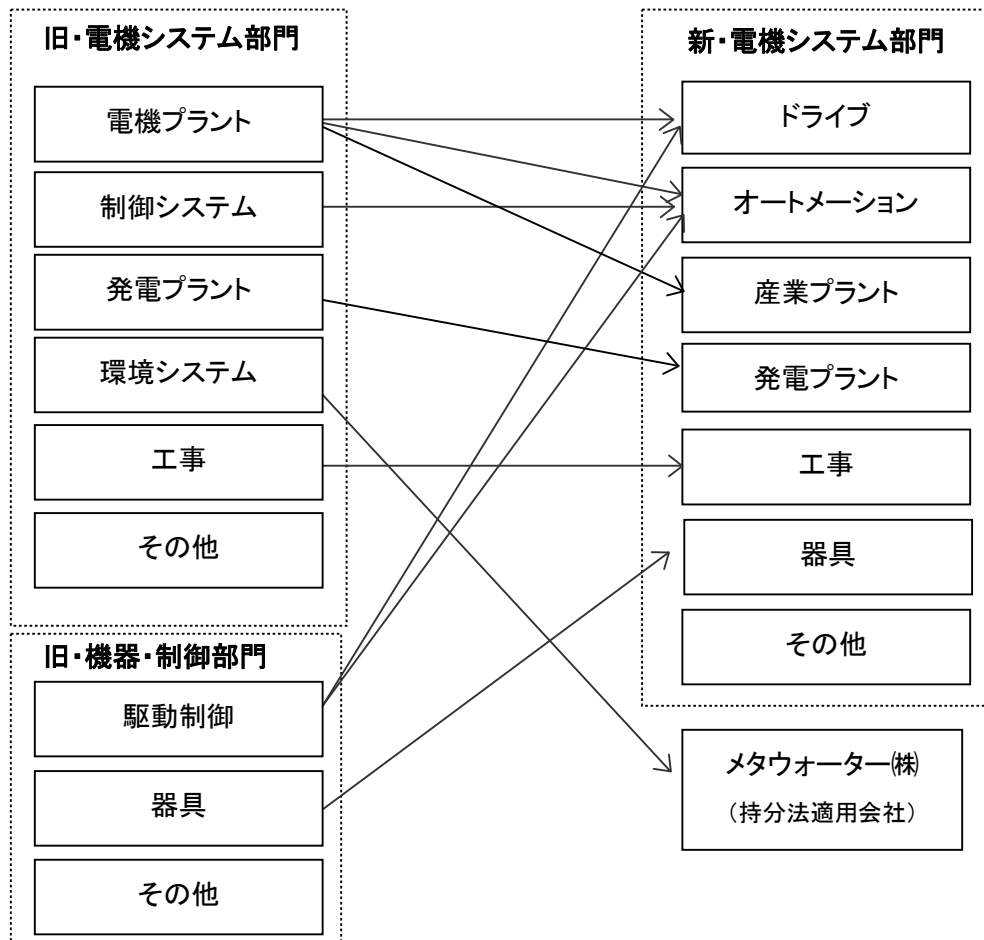
① 人事・組織の壁の打破

幹部を中心に事業会社をまたぐ積極的な人事ローテーションを行うとともに、組織を大幅に見直します。

② 多様な人材の育成・活用

グループ横断的なキャリアパス制度を導入し、将来を担う人材に幅広いキャリア経験の機会を提供します。

【電機システム部門の新旧対比】



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (19年3月31日)		当 期 (20年3月31日)		増 減	前期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	483,401	47.2	531,273	51.3	47,872	109.9
現金及び預金	19,247		22,204		2,957	
受取手形及び売掛金	259,107		286,568		27,461	
棚卸資産	149,716		166,738		17,022	
その他	55,330		55,761		431	
固定資産	541,198	52.8	504,241	48.7	△36,957	93.2
有形固定資産	169,557		183,268		13,711	
無形固定資産	8,736		10,829		2,093	
投資その他の資産	362,905		310,143		△52,762	
繰延資産	231	0.0	436	0.0	205	188.7
資産合計	1,024,832	100.0	1,035,951	100.0	11,119	101.1
(負債の部)						
流動負債	508,255	49.6	532,532	51.4	24,277	104.8
支払手形及び買掛金	197,361		186,686		△10,675	
短期借入金	84,528		85,932		1,404	
その他	226,365		259,913		33,548	
固定負債	232,023	22.6	240,163	23.2	8,140	103.5
社債	110,000		140,000		30,000	
長期借入金	37,380		34,793		△2,587	
その他	84,643		65,369		△19,274	
負債合計	740,278	72.2	772,696	74.6	32,418	104.4
(純資産の部)						
株主資本	192,277	18.8	203,727	19.7	11,449	106.0
資本金	47,586		47,586		-	
資本剰余金	46,717		46,734		17	
利益剰余金	104,959		116,478		11,519	
自己株式	△6,985		△7,072		△87	
評価・換算差額等	82,614	8.1	50,707	4.9	△31,907	61.4
その他有価証券評価差額金	82,563		52,032		△30,530	
繰延ヘッジ損益	30		820		790	
為替換算調整勘定	21		△2,145		△2,167	
少数株主持分	9,661	0.9	8,820	0.8	△840	91.3
純資産合計	284,553	27.8	263,255	25.4	△21,298	92.5
負債純資産合計	1,024,832	100.0	1,035,951	100.0	11,119	101.1
金融債務残高	299,908	29.3	356,226	34.4	56,318	118.8

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (18年4月～19年3月)		当 期 (19年4月～20年3月)		増 減	前期比(%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売 上 高	908,059	100.0	922,172	100.0	14,113	101.6
売 上 原 価	708,836	78.1	730,896	79.3	22,060	103.1
売 上 総 利 益	199,222	21.9	191,275	20.7	△7,947	96.0
販売費及び一般管理費	153,013	16.8	155,391	16.8	2,378	101.6
営 業 利 益	46,208	5.1	35,883	3.9	△10,325	77.7
営 業 外 収 益	7,746	0.9	7,566	0.8	△180	97.7
(受取利息・配当金)	(3,709)		(4,043)		(334)	
(雑 収 入)	(4,037)		(3,523)		(△514)	
営 業 外 費 用	5,193	0.6	7,641	0.8	2,448	147.1
(支 払 利 息)	(3,868)		(5,275)		(1,407)	
(雑 支 出)	(1,324)		(2,366)		(1,042)	
経 常 利 益	48,762	5.4	35,808	3.9	△12,954	73.4
特 別 利 益	2,839		2,336		△503	
特 別 損 失	11,126		7,626		△3,500	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	40,474	4.5	30,518	3.3	△9,956	75.4
法人税、住民税及び事業税	14,077		9,983		△4,094	
法 人 税 等 調 整 額	2,268		3,222		954	
少 数 株 主 利 益	984		519		△465	
当 期 純 利 益	23,142	2.5	16,792	1.8	△6,350	72.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期(18年4月～19年3月)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	47,586	46,713	88,175	△6,887	175,587
当期中の変動額					
剰余金の配当			△5,719		△5,719
利益処分による役員賞与			△207		△207
当期純利益			23,142		23,142
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		3		2	5
連結子会社増加に伴う 変動額			△505		△505
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動額			73		73
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	3	16,783	△97	16,690
平成19年3月31日 残高	47,586	46,717	104,959	△6,985	192,277

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	100,029	—	△544	99,485	9,817	284,890
当期中の変動額						
剰余金の配当				—		△5,719
利益処分による役員賞与				—		△207
当期純利益				—		23,142
自己株式の取得				—		△99
自己株式の処分				—		5
連結子会社増加に伴う 変動額				—		△505
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動額				—		73
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△17,466	30	565	△16,870	△156	△17,027
当期中の変動額合計	△17,466	30	565	△16,870	△156	△337
平成19年3月31日 残高	82,563	30	21	82,614	9,661	284,553

当期(19年4月～20年3月)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	47,586	46,717	104,959	△6,985	192,277
当期中の変動額					
剰余金の配当			△5,718		△5,718
当期純利益			16,792		16,792
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		17		24	42
連結子会社増加に伴う 変動額			358		358
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動額			86		86
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	17	11,519	△87	11,449
平成20年3月31日 残高	47,586	46,734	116,478	△7,072	203,727

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	82,563	30	21	82,614	9,661	284,553
当期中の変動額						
剰余金の配当				—		△5,718
当期純利益				—		16,792
自己株式の取得				—		△111
自己株式の処分				—		42
連結子会社増加に伴う 変動額				—		358
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動額				—		86
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△30,530	790	△2,167	△31,907	△840	△32,747
当期中の変動額合計	△30,530	790	△2,167	△31,907	△840	△21,298
平成20年3月31日 残高	52,032	820	△2,145	50,707	8,820	263,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (18年4月～19年3月)	当 期 (19年4月～20年3月)	増 減
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	40,474	30,518	△9,956
減価償却費	17,544	21,528	3,984
受取利息及び受取配当金	△3,709	△4,043	△334
支払利息	3,868	5,275	1,407
売上債権の増減額	△19,967	△30,740	△10,773
棚卸資産の増減額	△7,116	△16,381	△9,265
仕入債務の増減額	15,367	△7,913	△23,280
前受金の増減額	△3,937	14,540	18,477
その他	△15,331	△10,094	5,237
小計	27,191	2,689	△24,502
利息及び配当金の受取額	3,704	4,006	302
利息の支払額	△3,719	△5,170	△1,451
法人税等の支払額	△14,411	△14,720	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,764	△13,195	△25,959
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出	△35,603	△35,782	△179
有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入	4,529	4,562	33
その他	△3,367	△5,475	△2,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,440	△36,694	△2,254
〔I + II フリー・キャッシュ・フロー〕	〔 △21,676 〕	〔 △49,890 〕	〔 △28,214 〕
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	1,326	6,688	5,362
商業ペーパーの純増減額	△19,700	37,500	57,200
長期借入れ及び社債の発行による収入	90,408	77,643	△12,765
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△47,154	△61,470	△14,316
その他	△6,124	△6,148	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,755	54,212	35,457
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	213	△1,427	△1,640
V. 現金及び現金同等物の増減額 (I + II + III + IV)	△2,707	2,894	5,601
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	21,413	19,135	△2,278
VII. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	429	62	△367
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	19,135	22,092	2,957

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

68社(主要会社名 富士電機システムズ㈱、富士電機機器制御㈱、富士電機デバイステクノロジー㈱、富士電機リテイルシステムズ㈱)

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士電機水環境システムズ㈱、富士電機サーモシステムズ㈱及び富士電機半導体マレーシア社の3社を追加しました。また、会社清算に伴い、スコットランド富士電機社と香港富士電機社の2社を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト㈱

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

2社(富士物流㈱、㈱日本AEパワーシステムズ)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,018百万円、それぞれ減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要とされ、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」

(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していた連結子会社についても、当連結会計年度より新たに内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が184百万円、税金等調整前当期純利益が820百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

平成19年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議された当社及び一部の連結子会社については、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前期 (19年3月31日)	当期 (20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	241,303 百万円	250,315 百万円
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,201 百万円	313 百万円
投資その他の資産中の貸倒引当金	951 百万円	902 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (18年4月～19年3月)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)	31,447	164	10	31,601
合計	31,447	164	10	31,601

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加164千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,860	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,859	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月5日

当期（19年4月～20年3月）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)	31,601	249	106	31,743
合計	31,601	249	106	31,743

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加249千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少106千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会(予定)	普通株式	2,858	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 売上高及び営業利益

(単位：百万円)

		前 期		当 期		前期比 (%)
		(18年4月～19年3月)	構成比(%)	(19年4月～20年3月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	401,855	40	409,881	41	102.0
	機器・制御	193,909	20	191,740	19	98.9
	電子デバイス	182,399	18	184,805	18	101.3
	リテイルシステム	152,571	15	158,714	16	104.0
	そ の 他	65,505	7	65,276	6	99.7
	小 計	996,241	100	1,010,418	100	101.4
	消 去	△88,182	—	△88,245	—	—
	合 計	908,059	—	922,172	—	101.6
部 門 別 営 業 利 益	電機システム	12,161	26	13,253	35	109.0
	機器・制御	11,593	24	10,712	29	92.4
	電子デバイス	19,222	40	8,162	22	42.5
	リテイルシステム	2,507	5	2,817	7	112.4
	そ の 他	2,105	5	2,485	7	118.1
	小 計	47,590	100	37,430	100	78.7
	消去又は全社	△1,381	—	△1,547	—	—
	合 計	46,208	—	35,883	—	77.7

(2) 資産、減価償却費及び資本的支出

(単位：百万円)

		前 期		当 期		前期比 (%)
		(18年4月～19年3月)	構成比(%)	(19年4月～20年3月)	構成比(%)	
資 産	電機システム	326,265	40	357,831	40	109.7
	機器・制御	148,926	18	152,385	17	102.3
	電子デバイス	188,339	23	225,863	25	119.9
	リテイルシステム	103,600	12	102,320	12	98.8
	そ の 他	54,728	7	50,746	6	92.7
	小 計	821,860	100	889,148	100	108.2
	消去又は全社	202,972	—	146,803	—	—
合 計	1,024,832	—	1,035,951	—	101.1	
減 価 償 却 費	電機システム	5,157	30	5,339	25	103.5
	機器・制御	1,839	11	2,171	10	118.1
	電子デバイス	8,037	46	11,368	53	141.4
	リテイルシステム	1,317	8	1,425	7	108.2
	そ の 他	935	5	981	5	104.9
	小 計	17,288	100	21,285	100	123.1
	消去又は全社	255	—	243	—	—
合 計	17,544	—	21,528	—	122.7	
資 本 的 支 出	電機システム	5,637	15	5,944	14	105.4
	機器・制御	2,911	8	2,022	5	69.5
	電子デバイス	26,011	68	31,882	75	122.6
	リテイルシステム	2,739	7	1,460	4	53.3
	そ の 他	731	2	1,001	2	136.9
	小 計	38,031	100	42,311	100	111.3
	消去又は全社	35	—	340	—	—
合 計	38,067	—	42,651	—	112.0	

2. 所在地別セグメント情報

(1) 売上高及び営業利益

(単位：百万円)

		前 期		当 期		前期比 (%)
		(18年4月～19年3月)	構成比(%)	(19年4月～20年3月)	構成比(%)	
所 在 地 別 売 上 高	日 本	898,536	89	924,855	89	102.9
	北 米	7,446	1	8,502	1	114.2
	ヨ ー ロ ッ パ	14,327	1	15,898	2	111.0
	ア ジ ア (除 く 中 国)	41,142	4	41,971	4	102.0
	中 国	45,909	5	44,221	4	96.3
	小 計	1,007,363	100	1,035,450	100	102.8
	消 去	△99,304	—	△113,278	—	—
	合 計	908,059	—	922,172	—	101.6
所 在 地 別 営 業 利 益	日 本	41,376	88	34,182	—	82.6
	北 米	369	1	128	—	34.7
	ヨ ー ロ ッ パ	408	1	254	—	62.3
	ア ジ ア (除 く 中 国)	2,017	4	△136	—	—
	中 国	2,686	6	2,659	—	99.0
	小 計	46,859	100	37,088	100	79.1
	消去又は全社	△651	—	△1,204	—	—
	合 計	46,208	—	35,883	—	77.7

(2) 資産

(単位：百万円)

		前 期		当 期		前期比 (%)
		(18年4月～19年3月)	構成比(%)	(19年4月～20年3月)	構成比(%)	
所在地別 資産	日 本	764,471	90	815,427	87	106.7
	北 米	3,405	0	7,399	1	217.3
	ヨ ー ロ ッ パ	5,304	1	7,125	1	134.3
	ア ジ ア (除 く 中 国)	47,268	6	79,295	8	167.8
	中 国	29,997	3	26,875	3	89.6
	小 計	850,447	100	936,122	100	110.1
	消去又は全社	174,384	—	99,828	—	—
	合 計	1,024,832	—	1,035,951	—	101.1

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		前 期		当 期		前期比 (%)
		(18年4月～19年3月)	売上高比(%)	(19年4月～20年3月)	売上高比(%)	
地域別 内 訳	北 米	15,796	1.7	15,866	1.7	100.4
	ヨ ー ロ ッ パ	16,787	1.9	17,723	1.9	105.6
	ア ジ ア (除 く 中 国)	114,408	12.6	104,295	11.3	91.2
	中 国	40,205	4.4	46,188	5.0	114.9
	そ の 他	7,046	0.8	6,634	0.7	94.2
	合 計	194,244	21.4	190,709	20.7	98.2

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

1. 前期 (平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結 額が取得 超えるもの 貸借対照表 を計	(1) 株 式	124,803	264,456	139,652
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	124,803	264,456	139,652
上連結 額が取得 超えないもの 貸借対照表 を計	(1) 株 式	788	704	△83
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	788	704	△83
合 計		125,592	265,161	139,569

2. 当期 (平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結 額が取得 超えるもの 貸借対照表 を計	(1) 株 式	111,830	201,492	89,662
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	111,830	201,492	89,662
上連結 額が取得 超えないもの 貸借対照表 を計	(1) 株 式	13,102	11,291	△1,811
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	13,102	11,291	△1,811
合 計		124,932	212,784	87,851

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成19年3月31日)				当 期 (平成20年3月31日)			
		契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益	契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	16,281	—	16,245	35	4,346	—	4,073	272
	ユーロ	—	—	—	—	1,102	—	1,096	6
	カナダドル	26	—	28	△1	—	—	—	—
	合 計	16,307	—	16,274	33	5,449	—	5,170	279

(注) 1. 時価の算定方法
先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	前 期 (18年4月～19年3月)	当 期 (19年4月～20年3月)
1株当たり純資産額(円)	384.53	355.98
1株当たり当期純利益(円)	32.37	23.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	31.24	22.52

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (18年4月～19年3月)	当 期 (19年4月～20年3月)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	23,142	16,792
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,142	16,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,952	714,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	25,826	30,991
(うち新株予約権(千株))	25,826	30,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(第4四半期)

〔四半期連結損益計算書〕

(単位：百万円)

	前第4四半期 (19年1月～19年3月)		当第4四半期 (20年1月～20年3月)		増 減	前年同期比 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	305,925	100.0	319,967	100.0	14,042	104.6
売上原価	229,600	75.1	243,866	76.2	14,266	106.2
売上総利益	76,325	24.9	76,101	23.8	△224	99.7
販売費及び一般管理費	39,879	13.0	39,635	12.4	△244	99.4
営業利益	36,445	11.9	36,466	11.4	21	100.1
営業外収益	1,677	0.6	494	0.2	△1,183	29.5
(受取利息・配当金)	(271)		(341)		(70)	
(雑収入)	(1,406)		(153)		(△1,253)	
営業外費用	1,473	0.5	2,827	0.9	1,354	191.9
(支払利息)	(1,212)		(1,476)		(264)	
(雑支出)	(260)		(1,351)		(1,091)	
経常利益	36,650	12.0	34,133	10.7	△2,517	93.1
特別利益	1,765		550		△1,215	
特別損失	6,764		3,674		△3,090	
税金等調整前 四半期純利益	31,650	10.3	31,009	9.7	△641	98.0
法人税等	14,003		12,847		△1,156	
少数株主利益	1,024		824		△200	
四半期純利益	16,623	5.4	17,338	5.4	715	104.3

〔四半期セグメント情報〕

(単位：百万円)

		前第4四半期		当第4四半期		前年同期比 (%)
		(19年1月～19年3月)	構成比(%)	(20年1月～20年3月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	176,054	51	190,561	54	108.2
	機器・制御	49,861	15	48,359	14	97.0
	電子デバイス	45,871	13	47,695	14	104.0
	リテイルシステム	43,298	13	42,201	12	97.5
	その他	29,176	8	21,805	6	74.7
	小計	344,262	100	350,623	100	101.8
	消去	△38,336	—	△30,655	—	—
	合計	305,925	—	319,967	—	104.6
部 門 別 営 業 利 益	電機システム	22,535	61	23,738	65	105.3
	機器・制御	3,522	10	3,457	9	98.2
	電子デバイス	7,002	19	4,793	13	68.5
	リテイルシステム	2,867	8	3,258	9	113.6
	その他	851	2	1,305	4	153.3
	小計	36,779	100	36,553	100	99.4
	消去又は全社	△333	—	△87	—	—
	合計	36,445	—	36,466	—	100.1

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (19年3月31日)	当 期 (20年3月31日)	増 減		前 期 (19年3月31日)	当 期 (20年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	29,043	51,575	22,532	流 動 負 債	65,030	63,071	△1,959
現金及び預金	11	37	26	コマーシャルペーパー	18,000	28,500	10,500
短期貸付金	20,004	45,002	24,998	社債(1年内償還)	40,000	30,000	△10,000
未収入金	7,737	5,628	△2,109	長期借入金(1年内返済)	-	1,050	1,050
繰延税金資産	126	255	129	未払法人税等	4,225	711	△3,514
その他	1,162	651	△511	その他	2,805	2,809	4
固 定 資 産	429,315	392,490	△36,825	固 定 負 債	167,608	178,919	11,311
有形固定資産	1,638	1,653	15	社 債	110,000	140,000	30,000
建物	1,055	986	△69	長期借入金	1,050	-	△1,050
土地	370	332	△38	繰延税金負債	55,899	38,625	△17,274
その他	212	334	122	退職給付引当金	504	160	△344
無形固定資産	302	261	△41	役員退職慰労引当金	153	-	△153
ソフトウェア	77	49	△28	長期未払金	-	132	132
その他	225	212	△13	負 債 合 計	232,638	241,990	9,352
投資その他の資産	427,374	390,575	△36,799	(純資産の部)			
投資有価証券	250,099	200,459	△49,640	株 主 資 本	147,414	151,450	4,036
関係会社株式	108,163	108,155	△8	資 本 金	47,586	47,586	-
出 資 金	388	388	-	資 本 剰 余 金	56,800	56,817	17
長期貸付金	68,300	81,300	13,000	資本準備金	56,777	56,777	-
その他	754	661	△93	その他資本剰余金	22	40	17
関係会社投資損失引当金	△332	△389	△57	利 益 剰 余 金	50,206	54,312	4,106
繰 延 資 産	231	436	205	利益準備金	11,515	11,515	-
社債発行費	231	436	205	その他利益剰余金	38,691	42,797	4,106
				別途積立金	26,793	26,793	-
				繰越利益剰余金	11,897	16,004	4,106
				自 己 株 式	△7,178	△7,265	△87
				評価・換算差額等	78,537	51,060	△27,476
				その他有価証券評価差額金	78,537	51,060	△27,476
資 産 合 計	458,590	444,502	△14,088	純 資 産 合 計	225,951	202,511	△23,439
				負 債 純 資 産 合 計	458,590	444,502	△14,088

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (18年4月～19年3月)		当 期 (19年4月～20年3月)		増 減	前期比 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
営 業 収 益	16,932	100.0	20,814	100.0	3,882	122.9
営 業 費 用	11,101	65.6	11,902	57.2	801	107.2
営 業 利 益	5,830	34.4	8,911	42.8	3,081	152.8
営 業 外 収 益	4,010	23.7	4,550	21.8	540	113.5
(受取利息・配当金)	(3,749)		(4,257)		(508)	
(雑 収 入)	(260)		(292)		(32)	
営 業 外 費 用	1,647	9.7	2,088	10.0	441	126.8
(支 払 利 息)	(1,593)		(1,974)		(381)	
(雑 支 出)	(53)		(114)		(61)	
経 常 利 益	8,193	48.4	11,373	54.6	3,180	138.8
特 別 利 益	88		8		△80	
固 定 資 産 売 却 益	-		8		8	
退 職 給 付 信 託 返 還 益	88		-		△88	
特 別 損 失	2,038		1,087		△951	
固 定 資 産 売 廃 却 損	805		1,019		214	
関 係 会 社 株 式 評 価 減	899		-		△899	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	332		57		△275	
そ の 他	-		10		10	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,244	36.9	10,294	49.5	4,050	164.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△567		△985		△418	
法 人 税 等 調 整 額	691		1,455		764	
当 期 純 利 益	6,120	36.1	9,825	47.2	3,705	160.5

(3) 株主資本等変動計算書

前期(18年4月～19年3月)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	47,586	56,777	18	56,796	11,515	26,793	11,547	49,855	△7,081	147,157
当期中の変動額										
剰余金の配当				-			△5,719	△5,719		△5,719
利益処分による 役員賞与				-			△50	△50		△50
当期純利益				-			6,120	6,120		6,120
自己株式の取得				-					△99	△99
自己株式の処分			3	3					2	5
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				-						-
当期中の変動額合計	-	-	3	3	-	-	350	350	△97	256
平成19年3月31日 残高	47,586	56,777	22	56,800	11,515	26,793	11,897	50,206	△7,178	147,414

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	95,030	95,030	242,187
当期中の変動額			
剰余金の配当		-	△5,719
利益処分による 役員賞与		-	△50
当期純利益		-	6,120
自己株式の取得		-	△99
自己株式の処分		-	5
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△16,493	△16,493	△16,493
当期中の変動額合計	△16,493	△16,493	△16,236
平成19年3月31日 残高	78,537	78,537	225,951

当期(19年4月～20年3月)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	47,586	56,777	22	56,800	11,515	26,793	11,897	50,206	△7,178	147,414
当期中の変動額										
剰余金の配当				-			△5,718	△5,718		△5,718
当期純利益				-			9,825	9,825		9,825
自己株式の取得				-				-	△111	△111
自己株式の処分			17	17				-	24	42
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				-				-		-
当期中の変動額合計	-	-	17	17	-	-	4,106	4,106	△87	4,036
平成20年3月31日 残高	47,586	56,777	40	56,817	11,515	26,793	16,004	54,312	△7,265	151,450

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	78,537	78,537	225,951
当期中の変動額			
剰余金の配当		-	△5,718
当期純利益		-	9,825
自己株式の取得		-	△111
自己株式の処分		-	42
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△27,476	△27,476	△27,476
当期中の変動額合計	△27,476	△27,476	△23,439
平成20年3月31日 残高	51,060	51,060	202,511

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響額は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されたことに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、固定負債の「長期未払金」に振り替えております。

(3) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期 (平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	2,168	1,023
関連会社株式	839	2,194	1,354
合 計	1,984	4,362	2,378

2. 当期 (平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,873	729
関連会社株式	716	1,850	1,134
合 計	1,861	3,724	1,863

平成20年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	9,080	101.2%	9,221	101.6%	9,250	100.3%
営業利益	462	112.7%	358	77.7%	420	117.0%
経常利益	487	116.6%	358	73.4%	420	117.3%
当期純利益	231	124.4%	167	72.6%	200	119.1%

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(予想)
連結子会社数	67	68	66
国内	46	48	45
海外	21	20	21
持分法適用会社数	2	2	3

3. 一株当たり当期純利益

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(予想)
一株当たり当期純利益(円)	32.37	23.49	27.98

4. 平均為替レート(US\$)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(予想)
平均為替レート(円)	117.02	114.28	97.50

5. 部門別売上高

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	4,018	100.9%	4,098	102.0%	5,500	134.2%
機器・制御	1,939	106.2%	1,917	98.9%	—	—
電子デバイス	1,823	105.2%	1,848	101.3%	2,350	127.2%
リテイルシステム	1,525	94.1%	1,587	104.0%	1,480	93.2%
その他	655	125.5%	652	99.7%	490	75.1%
小計	9,962	102.9%	10,104	101.4%	9,820	97.2%
消去	▲881	—	▲882	—	▲570	—
合計	9,080	101.2%	9,221	101.6%	9,250	100.3%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	121	173.1%	132	109.0%	225	169.8%
機器・制御	115	146.7%	107	92.4%	—	—
電子デバイス	192	105.6%	81	42.5%	160	196.0%
リテイルシステム	25	42.7%	28	112.4%	40	142.0%
その他	21	98.5%	24	118.1%	15	60.4%
小計	475	115.7%	374	78.7%	440	117.6%
消去又は全社	▲13	—	▲15	—	▲20	—
合計	462	112.7%	358	77.7%	420	117.0%

7. 海外売上高

地域別内訳		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期(予想)	
			前期比		前期比		前期比
	北米	157	89.5%	158	100.4%	136	86.3%
	ヨーロッパ	167	85.1%	177	105.6%	260	147.1%
	アジア(除く中国)	1,144	90.8%	1,042	91.2%	1,351	129.6%
	中国	402	128.8%	461	114.9%	692	150.0%
	その他	70	73.6%	66	94.2%	195	294.9%
	合計	1,942	95.1%	1,907	98.2%	2,637	138.3%

8. 研究開発費

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	98	105.9%	106	107.4%	151	142.3%
機器・制御	40	108.6%	42	104.5%	—	—
電子デバイス	143	127.7%	125	87.5%	155	123.9%
リテイルシステム	41	111.9%	37	90.0%	36	98.9%
その他	0	—	0	—	0	—
全社(基礎研究等)	0	—	0	—	0	—
合計	325	112.2%	312	96.0%	344	110.2%
対売上高比率(%)	3.6%	—	3.4%	—	3.7%	—

9. 設備投資額

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	90	240.2%	38	42.8%	109	281.9%
機器・制御	65	160.6%	44	68.4%	—	—
電子デバイス	483	123.1%	616	127.4%	323	52.6%
リテイルシステム	55	140.6%	34	61.8%	25	72.7%
その他	18	107.4%	15	82.9%	13	86.6%
全社(共通)	0	—	2	—	2	—
合計	714	134.6%	752	105.3%	474	63.0%
内リース取得	368	125.1%	375	102.1%	205	54.5%

(注) 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

10. 減価償却費、支払リース料

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	55	102.6%	63	115.0%	123	195.6%
機器・制御	44	101.6%	50	114.4%	—	—
電子デバイス	231	130.7%	325	140.2%	389	119.8%
リテイルシステム	37	104.4%	42	113.3%	44	103.8%
その他	23	114.3%	16	69.4%	16	101.4%
全社(共通)	1	—	1	—	2	—
合計	394	118.1%	500	126.7%	576	115.3%
内支払リース料	250	123.8%	312	124.8%	313	100.5%

(注1) 減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は生産設備の支払リース料です。

11. 期末従業員数(定期社員除く)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(予想)
電機システム	9,787	9,880	13,095
機器・制御	5,214	5,272	—
電子デバイス	5,328	5,888	6,609
リテイルシステム	2,965	2,680	2,717
その他	1,916	1,774	1,876
全社(共通)	141	140	146
合計	25,351	25,634	24,443
国内	21,573	21,357	19,308
海外	3,778	4,277	5,135